

## 2 令和5(2023)年度 栃木県の国際化関係事業の概要(令和5(2023)年4月1日現在)

※新型コロナウイルス感染症の影響で、事業の中止、延期、見直しを行っている場合があります。

### I 未来につながる経済成長のために

#### 1 グローバル展開の促進

(単位：千円)

No.	部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 (派遣・受入等がある場合も記入)	R5 実施時期	R5 予算額
1	環境森林部	林業木材産業課	とちぎ材販路拡大官民連携事業	県産木材製品の新たな販路拡大のため、木材輸出に関する動向の把握、ニーズ調査、試験輸出等を行う海外輸出トライアルを支援する。		通年	6,634
2	産業労働観光部	産業政策課	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための施設の整備等に対し助成する。		随時	100,000
3	産業労働観光部	工業振興課	とちぎの酒海外販路拡大促進事業	本県産日本酒の海外販路開拓に資するため、現地プロモーション等を行う。	米国	随時	12,002
4	産業労働観光部	工業振興課	海外展開支援事業	産業技術センターに海外規格に精通した専門相談員を配置し、中小企業が製品輸出を行う際に必要となる海外規格についての相談に対応する。		通年	239
5	産業労働観光部	工業振興課	販路開拓スキルアップ事業	自動車及び航空宇宙関連の国際展示会への共同出展に加え、売込手法の事前研究から、フォローアップまでの一連の支援を行い、県内企業の国内外における販路開拓を図る。		①自動車 (R6.1月頃) ②航空宇宙 (R5.9月頃)	10,594
6	産業労働観光部	経営支援課	県制度融資 (重点政策推進融資・海外展開)	県内中小企業に対し、海外展開のために必要な事業実施に係る融資を行い、資金調達を支援する。		通年	606,100
7	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	海外販路開拓支援事業	海外で開催される商談会や見本市への出展支援、テストマーケティング、バイヤーへの販路拡大活動等を実施し、県内企業の販路開拓や海外展開を支援する。	東アジア、東南アジア、欧州、北米	通年	14,016
8	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	海外販路開拓・拡大支援事業費	企業の海外見本市等への出展店及び越境ECサイト参入に係る初期投資に係る経費等に対して助成する。		通年	3,000
9	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	ジェトロ栃木貿易情報センター運営負担金	ジェトロ栃木貿易情報センターの運営に係る負担金。ジェトロ栃木では貿易投資相談や海外情報セミナー開催など、企業の海外展開支援を行う。		通年	11,330
10	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	国際経済交流調査の実施	県内企業に対し、輸出入動向や海外進出の実態等を調査し、県内企業の動向を把握する。		8～9月頃	0
11	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	栃木県香港駐在員派遣事業	東アジア、東南アジア等への海外展開を行う県内企業の支援や県産品の販路拡大、観光客の誘客等の取組を支援する。		通年	43,170
12	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	グローバル人材確保支援事業	海外展開を目指す県内企業が語学力や国際感覚に優れた人材を確保することを支援するため、合同企業説明会(県内、県外(オンライン))を開催する。		県内 11月頃 県外 6月頃	2,146
13	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	キャリアセンター職員向け企業説明会の開催	海外展開を目指す県内企業と外国人留学生の更なるマッチングを支援するため、キャリアセンター職員向けの企業説明会を開催する。		9月頃	832
14	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	「とちぎアンバサダー」魅力発信事業費	世界各地に住む「とちぎアンバサダー」を活用し、県産品・県産農産物、観光に係る情報発信、販売促進等をする。	タイ、ベトナム、米国	通年	3,994
15	産業労働観光部	国際経済課 (外交)	とちぎ型大使館外交推進事業	県産品や県産農産物等の販路開拓・拡大に向けて、海外でのプロモーション活動に加え、知事が駐日大使等を訪問し、トップセールスを行う「とちぎ型大使館外交」の展開を図る。	タイ、ベトナム、米国、中国、台湾	随時	1,622
16	農政部	経営技術課	国際水準GAP認証推進事業費	GLOBAL G.A.P. 認証に取り組む農業教育機関を支援する。		通年	4,040
17	農政部	経済流通課	とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費 ※県、とちぎ農産物マーケティング協会、農業団体等	輸出産地の支援、農産物プロモーション、新規輸出品目の発掘、他県との広域連携、輸入規制等への対策等により、県産農産物の輸出拡大を図る。	アジア各国、米国、EU、UAE	通年	112,536

## 2 外国人観光客の誘客推進

(単位：千円)

No.	部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 (派遣・受入等がある場合も記入)	R5 実施時期	R5 予算額
1	生活文化スポーツ部	文化振興課	デジタル化で残し伝えるとちぎの文化発信事業	本県の貴重な文化資源をデジタル化し、それらを活用したデジタルコンテンツの充実及び県内外へのPRを実施するとともに、文化観光拠点施設である県立博物館の施設整備を行い、入館者増や県内全域における文化観光促進を図る。 また、「デジタルミュージアム”SHUGYOKU”(珠玉)の多言語化を実施し、英語版を公開する。	英語圏中心	通年	85,052
2	環境森林部	自然環境課	日光国立公園魅力アップ事業	自然景観の価値を高めるために、展望地からの眺望を阻害する樹木の伐採や枝落とし等を実施する。 地元等が実施する閑散期の誘客促進事業に対する協力・支援を行う。 自然体験コンテンツの更なる利用促進に向け、デジタル技術を活用した効果的なプロモーションを実施する。 ベルギー大使館の協力により、ベルギー王国大使館別荘特別公開を実施する。		随時	32,144
3	産業労働観光部	国際経済課(外交)	国際交流員による魅力発信事業	国際交流員が感じた本県の魅力を、動画により外国人目線・母国語(英・中)で全世界に発信する。		随時	0
4	産業労働観光部	観光交流課	とちぎ観光デジタルマーケティング事業	外国人向けPR動画をYoutube等で配信するとともに、デジタルマーケティングを用いた効果的な宣伝を実施する。 ・対象：FIT	欧米、東アジア、東南アジア	通年	20,944
5	産業労働観光部	観光交流課	海外OTA活用事業	海外OTAサイトに栃木県の特集ページを掲載するとともに、ターゲット広告を実施する。 ・対象：FIT	東アジア、東南アジア、欧米	通年	8,712
6	産業労働観光部	観光交流課	富裕層誘客促進事業	富裕層向け旅行会社等を対象とした招請・商談会の開催や情報発信を実施する。	欧米	夏季	4,753
7	産業労働観光部	観光交流課	オンラインライブイベント事業費	本県の魅力を伝えるオンラインライブイベントを開催し、イベントの様子をSNS等で配信する。 ・対象：一般消費者	台湾・香港	未定	4,848
8	産業労働観光部	観光交流課	BtoBプロモーション事業	米国現地メディアを招請し本県の観光情報を発信する。 ・対象：米国現地メディア	米国	夏季	3,954
9	産業労働観光部	観光交流課	旅行博出展事業費	国際旅行博に出展して一般消費者に直接PRを行う。 ・対象：一般消費者 ・出展先：ロサンゼルス	米国	2月	4,320
10	産業労働観光部	観光交流課	海外誘客プロモーション事業費	国際旅行博出展や台湾現地エージェン特委託による観光誘客拠点運営により、海外におけるプロモーション及び本県観光資源等の情報発信等を実施する。	東アジア、東南アジア	通年	10,414
11	産業労働観光部	観光交流課	アウトドアツーリズム推進事業	FITの宿泊者数増に向けて、旅行会社を招請し、アウトドアコンテンツをパッケージ化した旅行商品の造成・販売の促進を図るとともに、海外メディアを招請し、本県の自然資源やアクティビティ等の情報を発信する。	台湾、香港	未定	6,189
12	産業労働観光部	観光交流課	サイクルツーリズム推進事業	サイクル関連メディア又はインフルエンサーを招請し、本県サイクルツーリズムの情報発信を行う。	米国	10～11月	1,885
13	産業労働観光部	観光交流課	インバウンド観光誘客マネジメント事業	多様化する外国人観光客のニーズを把握し、的確なプロモーションを行うための調査及び分析を行う。	台湾、米国、タイ	5月～	14,883
14	産業労働観光部	観光交流課	海外観光誘客拠点運営事業費	現地エージェン特委託による観光レップ(誘客拠点)の設置及び運営を行う。	タイ、米国、中国	8月～	13,209
15	産業労働観光部	観光交流課	訪日旅行商品造成助成事業費	本県来訪旅行商品を造成した旅行会社等に対する助成 ・助成対象者：訪日外国人旅行を催行する旅行会社等		通年	41,625
16	産業労働観光部	観光交流課	大阪・関西万博来場インバウンド誘客プロモーション事業費	大阪・関西万博に来場する外国人の誘客に向けたプロモーション戦略を策定する。		4月～	2,481

(単位：千円)

No.	部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 (派遣・受入等がある場合も記入)	R 5 実施時期	R 5 予算額
17	産業労働観光部	観光交流課	外国人材活用インバウンド推進事業費	外国人材を活用し、外国人観光客の誘客推進を図る。 ・配置先：(公社)栃木県観光物産協会 ・雇用人数：1名(中国語、英語)		通年	10,906
18	産業労働観光部	観光交流課	ENJOY!TOCHIGI受入態勢整備推進事業	国内外からの観光客に対する受入態勢整備の取組への助成 ・補助対象者：市町・観光関係団体等		通年	9,400
19	産業労働観光部	観光交流課	外国語対応人材拡充事業	県内観光関係事業者等を対象に外国語レベル別の外国人対応研修を実施する。 ・開催場所：5地域(日光・那須・県央・県南・県東)		12～2月 (予定)	8,201
20	産業労働観光部	観光交流課	多言語コールセンター運営事業	県内の観光施設、医療機関等で、電話及びメール等による通訳、翻訳サービスを行う。 ・サービス内容：電話通訳、簡易翻訳		通年	5,000
21	産業労働観光部	観光交流課	外国人誘客支援事業	市町等が行う外国人観光客の誘客推進に向けた取組への助成 ・補助対象者：市町・観光関係団体等		通年	8,000
22	産業労働観光部	労働政策課	観光サービス科の充実	ホスピタリティに重点を置き、外国人を始めとした観光客に対応するための接客訓練を行う。 (1)実施機関:県北産業技術専門校(那須町) (2)対象者:離転職者等 (3)訓練期間:6ヶ月(総訓練時間 600時間) (4)外国人等への接客に関する主な訓練目標 ○ホスピタリティにあふれた接客・サービス技法を習得する。 ○外国人に対して基本的な接客サービスができるよう外国語会話を習得する。		通年	1,029

### 3 国際交流・協力の促進（経済交流）

（単位：千円）

No.	部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 （派遣・受入等がある場合も記入）	R5 実施時期	R5 予算額
1	産業労働観光部	国際経済課 （戦略）	大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業 ※大学コンソーシアムとちぎ	県内高等機関の大学生を対象とした共通プログラムの開講や海外留学の支援等により、グローバル人材育成に向けた教育環境の整備を支援する。 1. 共通プログラム開講 2. 留学支援（長期・短期） 3. 留学等報告会	世界各国	随時	8,515
2	議会事務局	政策調査課	議員海外行政調査	議員の海外事情の見識を深め、政策立案能力の向上等を図る。		随時	10,000
3	教育委員会	義務教育課	とちぎふるさと学習推進事業	グローバル化する国際社会において主体的に生きるため、郷土や我が国についての理解を深められるよう、「とちぎふるさと学習」ホームページの改善に努めるとともに、活用促進を図る。		通年	679
4	教育委員会	高校教育課	高等学校ALT活用事業費	外国語指導助手を県立学校に配置・活用して、英語4技能のバランスの取れた育成と、より高度な英語力を身に付けさせる。		通年	141,036
5	教育委員会	高校教育課 義務教育課	英語教育連携事業	教員の指導力の向上と、小・中・高連携プログラムの開発により、外国語教育の充実を図る。		通年	427
6	教育委員会	高校教育課	グローバル人材育成事業	語学力・コミュニケーション能力やチャレンジ精神を養うことを目的とし、国際的に活躍できる人材育成を推進する。 1. 県立学校短期留学支援事業 2. 県立学校オンライン海外研修支援事業 3. 高校生短期留学プログラム支援事業	1. アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、タイ、カタール他 3. 台湾、オーストラリア、ニュージーランド	通年	6,000

## II 豊かで持続可能な地域のために

### 1 多文化共生の推進

(単位：千円)

No.	部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 (派遣・受入等がある場合も記入)	R5 実施時期	R5 予算額
1	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	地域・創造・協働Webサイト(とちぎボランティアNPOセンター管理運営を含む。)	とちぎボランティアNPOセンターの運営するWebサイトを活用し、国際協力や国内において外国人の生活支援を行うNPO等を紹介する。		通年	515
2	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営	外国人が日常生活や就労上で生じる様々な事柄について疑問や悩みを抱いた場合に、適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多言語での情報提供及び相談を行う一元的な窓口を運営する。		通年	12,326
3	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営	新型コロナウイルス感染症の感染が心配な場合に、多言語で相談に応じる電話相談窓口を運営する。		通年	7,675
4	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	とちぎ多文化共生フォーラムの開催	多文化共生に係る県民意識の更なる向上を図るため、外国人を含む県民を対象とした「とちぎ多文化共生フォーラム」を開催する。		12月	1,049
5	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	「多文化共生」実務者対応力向上事業	市町、市町国際交流協会の職員等を対象とした、多文化共生や災害時の外国人支援に関する研修を実施する。		随時	1,183
6	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	外国人キーパーソン発掘・育成事業費	「外国人キーパーソン」等を対象とした研修及び意見交換を実施する。		随時	468
7	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	外国人も分かりやすい表記の促進	公共施設等の外国語表記や情報提供の際のふりがなの併記等、外国人にも分かりやすい表記の導入を促進する。		通年	0
8	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	外国語による相談窓口の情報提供	県内の外国語による相談窓口等の情報提供を行い、外国人も暮らしやすい地域づくりを促進する。		通年	0
9	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	日本語学習支援者を対象とした研修事業	県内の地域や企業等において、日本語学習を支援したいと思っている方や既に活動している方等を対象に研修を開催する。		随時	2,004
10	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	総合調整会議開催事業	産学官民が連携し、地域日本語教育を推進するための総合調整会議を開催する。		随時	154
11	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	日本語教育コーディネーター配置事業	産学官民が連携し、地域日本語教育体制づくりの総合調整を行うための日本語教育コーディネーターを配置する。		通年	4,506
12	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	オンラインによる日本語学習支援事業	日本語学習支援者等に対するパソコンの操作方法やオンラインによる日本語教授方法の支援を行う。		通年	1,134
13	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	ブロック別「やさしい日本語」研修事業費	外国人を雇用している企業等をターゲットとした「やさしい日本語」研修を実施する。		随時	1,480
14	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	日本語学習支援事業 ※県国際交流協会	日本語教室で活躍するボランティアを対象とした情報交換会や日本語教育に関心のある方を対象にセミナーを実施する。		随時	96
15	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	日本語教室の情報提供	県内各地で開催される日本語教室について、ホームページ等によりPRを行い、地域で日本語を学習する機会を周知する。		通年	0
16	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	SNSによる多言語情報提供事業 ※県国際交流協会	SNSを活用し、生活・イベント・防災情報を多言語で提供する。また、大規模災害時には避難情報等の提供を行う。		通年	200

(単位：千円)

No.	部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 (派遣・受入等がある場合も記入)	R5 実施時期	R5 予算額
17	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	災害時外国人支援事業 ※県国際交流協会	地震等の災害発生時に日本語が十分に理解できない外国人を迅速に支援するため、サポーターバンクの運営、キーパーソンネットワークづくり、防災教室などの事業を総合的に実施する。		随時	0
18	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	やさしい日本語普及啓発事業 ※県、県国際交流協会	県職員等向けに、やさしい日本語を実践するための手法を学ぶセミナーを開催する。また、外国人や日本人への普及を図るため、ロゴパッチの活用促進や研修等を実施する。		通年	0
19	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	ウクライナ避難民生活支援事業費	ウクライナからの避難民に対し、県内で生活するにあたっての必要な支援を実施する。		随時	2,225
20	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	県国際交流協会の活動支援	地域国際化協会として、総合的なコーディネートの機能を担う県国際交流協会を支援し、地域における国際化を促進する。		通年	50,514
21	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	国際活動情報の提供 ※県国際交流協会	広報紙やホームページ等を活用し、国際活動に関する様々な情報を提供する。		通年	0
22	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	県民外国語講座の開催 ※県国際交流協会	県民の国際活動を促進するための外国語講座を開催する。		随時	0
23	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	通訳スキルアップ研修事業 ※県国際交流協会	コミュニティ通訳の理解を深め、外国人住民を支援する通訳者を充実させるスキルアップ研修を開催する。		随時	0
24	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	民間団体による地域活動への参加促進 ※県国際交流協会	外国人と地域住民の交流を図るため、地域の国際交流協会・団体が実施するイベントの支援や、とちぎ国際交流センターの交流スペースほか施設の活用を図る。		随時	0
25	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	民間団体等のネットワーク促進 ※県国際交流協会	民間団体相互の連携促進を図るため、連絡会議等を開催するとともに、民間団体の活動情報を提供する。		随時	0
26	生活文化スポーツ部	人権男女共同参画課	各種イベント等における啓発	各種イベント等において啓発冊子を配付したり、DVDを上映するなどして、人権意識の普及高揚を図る。		通年	0
27	生活文化スポーツ部	人権男女共同参画課	テレビCMの放送	栃木県人権教育・啓発推進県民運動強調週間に合わせ、外国人の人権に関する啓発CMをテレビで放送することにより、県民の人権意識の普及高揚を図る。		12月	209
28	生活文化スポーツ部	人権男女共同参画課	県政出前講座「人権について考える」	誰もが生まれながらに持っている基本的な権利である「人権」を身近なものとして考えるため、人権を尊重するための社会の仕組みや、差別や偏見等による様々な人権課題、身の回りで起こりうる人権問題等について、視聴覚教材等を活用しながら説明する。		随時	0
29	生活文化スポーツ部	人権男女共同参画課	「ヒューマンフェスタとちぎ」の開催	県民一人ひとりが人権尊重の理念に対する理解を深めることを目的に、県民に親しみやすかつ参加しやすい、地域に密着した多彩な人権啓発活動を実施する。		11月	5,561
30	保健福祉部	高齢対策課	外国人介護人材就労支援対策事業	介護業務に従事する外国人を対象に、介護現場での就労や介護福祉士国家試験合格に必要な日本語能力を育成するための研修を実施する。		通年	6,243
31	保健福祉部	高齢対策課	外国人介護福祉士候補者就労支援対策事業	EPA（経済連携協定）及び交換公文に基づく外国人介護福祉士候補者を受け入れた施設の日本語学習や介護分野の専門学習の取組等に対し助成する。	フィリピン、ベトナム、インドネシア	通年	7,170
32	保健福祉部	高齢対策課	外国人介護人材受入研修事業	外国人介護人材の受入れ（予定）事業所を対象に、受入れに係る諸課題の解消を目的としたセミナーや、外国人材への理解促進を目的とした訪問研修を実施する。		随時	3,004
33	保健福祉部	高齢対策課	外国人介護人材受入事業所連携事業	外国人介護人材受入事業所同士の連携促進と優良事例、課題等の共有を目的としたカフェ形式の座談会を実施する。		随時	28

(単位：千円)

No.	部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 (派遣・受入等がある場合も記入)	R5 実施時期	R5 予算額
34	保健福祉部	高齢対策課	介護特定技能外国人マッチング事業	介護特定技能外国人の雇用希望事業所を対象に、人材紹介から受入・定着支援までのマッチングスキームを提供する。		通年	3,799
35	保健福祉部	高齢対策課	介護特定技能外国人定着支援事業	介護特定技能外国人を初めて受け入れる事業所を対象に、受入準備研修の費用を助成する。		随時	3,000
36	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	「とちぎ外国人材活用促進協議会」の運営	県内企業による外国人材の積極的な活用を促進するとともに、それに伴い発生する諸課題に対応するため、企業や関係団体等で構成する協議会を運営する。		通年	2,457
37	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	企業等相談窓口運営	企業から外国人労働者の雇用や在留資格等に関する相談を受け付けるための専門家による相談窓口等を運営する。		通年	2,132
38	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	外国人材コーディネーターの配置	海外の送り出し機関、監理団体や登録支援機関、県内企業等との調整など、外国人材の受入体制整備・運営の総括的な業務を行うため、外国人材コーディネーターを栃木県国際交流協会に配置する。		通年	7,019
39	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	外国人留学生の県内文化施設無料入館制度 ※大学コンソーシアムとちぎ	県内大学等に在学する外国人留学生が県内文化施設に無料で入館できる制度を通して、栃木県の文化芸術に対する理解促進や本県が誇る歴史・文化・風土などの魅力を広く発信していく。		6～3月	0
40	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	留学生支援事業 ※県国際交流協会	本県で学ぶ留学生に対する支援するため、新規留学生ガイドンス等を実施する。		5月	0
41	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	とちぎの国際化の概要作成	「とちぎの国際化の概要」を作成し、県及び市町の国際化関連事業等を紹介することにより、民間団体等の活動を支援する。		通年	0
42	県土整備部	住宅課	賃貸住宅への入居支援	栃木県住生活支援協議会と連携し、外国人を含む住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の情報提供等を実施する。		随時	1,481
43	県土整備部	住宅課	県営住宅への入居	外国人についても日本人と同様に、入居案内等を行っている。		随時	0
44	労働委員会事務局	審査調整課	外国人労働者向け広報	外国人労働者向けにあっせん制度等に関するチラシを多言語(やさしい日本語を含む。)化し、県ホームページに掲載している。	英語、中国語、フィリピン語、ベトナム語、ポルトガル語、スペイン語	通年	0
45	教育委員会	義務教育課 高校教育課	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業	日本語指導が必要な児童生徒に対し、どの地域においてもきめ細かな指導ができるよう支援体制を充実させる。		通年	36,139
46	教育委員会	義務教育課	外国人児童生徒教育拠点校の指定	帰国・外国人児童生徒の就学の受入れの中心となり、教育の研究や実践を行う学校を指定し、帰国・外国人児童生徒の教育の充実を図る。		通年	0
47	教育委員会	義務教育課	ポルトガル語等習得のための内地留学派遣	公立学校教職員を大学等研究機関に留学させ、ポルトガル語等の知識を習得させることにより、その資質の向上と指導力の充実・涵養を図る。		通年	624
48	教育委員会	義務教育課	帰国・外国人児童生徒教育の充実	「帰国・外国人児童生徒教育研究協議会」を実施し、情報交換や研究協議を行い、教員の指導力の向上を図る。		第3四半期	38
49	警察本部	組織犯罪対策第一課	在留外国人の安全確保に向けた総合対策	外国人が安心・安全を確保するために必要な情報を容易に取得できるよう多言語で防犯・交通安全用のリーフレット、グッズを作成・配布し安全意識の啓発・普及を図る。	英語、中国語、ベトナム語、タイ語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語、ミャンマー語、カボンド語、バングラデシュ語	随時	174
50	警察本部	組織犯罪対策第一課	民間通訳者研修事業	通訳人として登録する民間人に対して、通訳時に必要な捜査手続等についての研修を実施し、円滑な通訳の実施を図る。	登録言語	1月	142

## 2 国際交流・協力の促進（友好交流）

(単位：千円)

No.	部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 (派遣・受入等がある場合も記入)	R5 実施時期	R5 予算額
1	総合政策部	総合政策課等	ハンガリー友好交流推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたハンガリーとの継続した友好関係を構築する。 ①県民の日記念イベント連携事業 ②オンライン交流イベント開催事業	ハンガリー	①6月 ②未定	3,045
2	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	内閣府青年国際交流事業	令和5(2023)年度内閣府青年国際交流事業(東南アジア青年の船事業、世界青年の船事業、国際社会青年育成事業等の5事業)において関係機関への広報を行う。 ① 東南アジア青年の船事業 ② 世界青年の船事業 ③ 国際社会青年育成事業 ④ 日本・中国青年親善交流事業 ⑤ 日本・韓国青年親善交流事業	(派遣) ①ASEAN諸国 ②アルゼンチン、エチオピア、フランス他 ③欧州、中南米 ④中国 ⑤韓国	通年	0
3	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	国際活動人材バンクの運営 ※県国際交流協会	県民の国際活動の促進や外国人の支援のため、通訳やホームステイ等の人材バンクを運営する。		通年	0
4	産業労働観光部	国際経済課(戦略)	JICAと連携した国際協力 ※県、県国際交流協会	JICA海外協力隊の参加促進を図り、JICA栃木デスクの運営を支援するとともに、JICA教師海外研修参加者による研修・実践授業報告会を開催する。		随時	0
5	産業労働観光部	国際経済課(外交)	外国語による本県紹介事業	県勢紹介のために多言語により作成したパンフレットをホームページに掲載し、本県を紹介する。		通年	0
6	産業労働観光部	国際経済課(外交)	とちぎびとネットワーク形成・運営事業	海外で活躍する「とちぎびと」とのネットワークを形成し、本県と「とちぎびと」との間での効果的な情報の発信を行うことにより、本県の経済交流や友好交流等の各種事業への活用を図る。		通年	0
7	産業労働観光部	国際経済課(外交)	外国青年招致事業	県に国際交流員を配置し、県のホームページ等を通じて外国の歴史・文化等を紹介するとともに、県民の国際理解を図る講座を実施する。また、県が主催する外国語指導助手等に対する研修会を実施する。	米国1名、中国1名	随時	10,144
8	産業労働観光部	国際経済課(外交)	国際交流員等の学校等への派遣 ※県、県国際交流協会	小・中・高校、又は地域等が実施する国際理解教育や国際理解講座の講師として、国際交流員、県国際交流協会職員、在県外国人等を派遣する。		随時	0
9	産業労働観光部	国際経済課(外交)	国際交流推進事業	協定や覚書を締結している5つの都市及び、今後交流が見込まれる都市との友好交流並びに経済交流を推進する。	中国・浙江省、フランス・ヴォークリューズ県、米国・インディアナ州、台湾・高雄市、ベトナム・ビンフック省	随時	1,000
10	産業労働観光部	国際経済課(外交)	友好交流先との交流を担う人づくり	友好交流先との交流推進を担う人材を養成し、相互理解を深める。 浙江省へ友好交流員を派遣する。		随時	0
11	産業労働観光部	国際経済課(外交)	在外県人会助成事業費	在外県人会活動への助成を行うことにより、本県のPRや交流を図る。	ブラジル、アルゼンチン、ペルー、パラグアイ、米国	随時	2,421
12	産業労働観光部	国際経済課(外交)	南米県人会短期研修生受入事業	南米県人会から高校生を受入れ、国際感覚の醸成及び県人会との相互理解、交流の促進を図る。	ブラジル、アルゼンチン、ペルー、パラグアイ	未定	4,708
13	教育委員会	生涯学習課	とちぎ県民カレッジ推進事業	県民の多様化・高度化する学習ニーズに応えるため、関係機関等の連携のもと、学習機会を体系的かつ総合的に提供できる体制を整備し、その成果が地域で生かせるよう支援する。		通年	108
14	教育委員会	生涯学習課	とちぎ子どもの未来創造大学推進事業	子どもたちの学力向上の基礎づくりのために、学校における学習に加えて、学ぶ意欲を高め主体的に学習に取り組む態度を涵養する必要があることから、県内の高等教育機関、民間企業等と連携しながら、子どもたちが「本物」に触れる学習機会を提供する。		7～2月	1,658



Ⅲ TPP11、BEU・EPA、日米貿易協定等

(単位：千円)

No.	部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 (派遣・受入等がある場合も記入)	R5 実施時期	R5 予算額
1	農政部	農政課	とちぎ地産地消推進事業費	地域の創意工夫を生かした地産地消の取組を推進するとともに、学校給食における県産農産物の利用拡大を図る。		通年	4,000
2	農政部	農政課	とちぎ農業DX推進事業費	本県農業の生産性向上に資するデジタル技術活用の推進等を図る		通年	1,541
3	農政部	経済流通課	栃木の農産物ブランド価値深化推進事業費	県オリジナル品種等のブランド価値の更なる向上のため、他品種と比較した優位性の発掘やプレミアム化に向けた認証体制の整備を行う。		通年	36,482
4	農政部	経済流通課	「いちご王国・栃木」定着促進事業費	「いちご王国・栃木」の全国的な定着のため、いちごを活用したプロモーションを展開し、県産いちごのブランド価値向上を図る。		通年	33,909
5	農政部	経済流通課	県産農産物パートナーシップ構築推進事業費	卸売市場関係などの農産物流通に携わる事業者との連携により、飲食店における本県農産物の継続的利用と消費者の認知度向上を図る。		通年	5,121
6	農政部	経営技術課	次世代いちご品種開発育種素材導入事業費	次世代のいちご品種開発に資するため、海外から優れた育種素材を導入する。		通年	0
7	農政部	生産振興課	施設園芸拡大プロジェクト事業費	園芸生産の更なる拡大を図るため、トマトやにら、アスパラガスなど主力品目の育成や、地域の特色ある園芸産地づくり、施設園芸の分業化等を支援する。		通年	140,248
8	農政部	生産振興課	土地利用型園芸フル加速化事業費	主食用米から需要が見込まれる露地野菜などの土地利用型園芸作物への転換を加速化するため、競争力の強い新たな土地利用型園芸産地づくりを支援する。		通年	131,690
9	農政部	生産振興課	持続的生産強化対策事業費	水稲から園芸作物に転換するために必要な産地の合意形成や、実需者ニーズを踏まえた供給体制の構築に向けた取組を支援する。		通年	18,000
10	農政部	生産振興課	強い農業づくり総合支援事業費	産地の競争力強化を実現するために必要な共同利用施設等の整備を支援する。		通年	244,365
11	農政部	生産振興課	産地生産基盤パワーアップ事業費	収益力強化に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入、集出荷施設等の整備を支援する。		通年	423,040
12	農政部	生産振興課	「いちご王国・栃木」戦略推進事業費	「いちご王国・栃木」の更なる発展のため、生産基盤強化に資する施設整備や苗供給体制の強化を支援するとともに、AIを活用したとちあいかの生育コントロールシステムの開発を行う。		通年	184,718
13	農政部	生産振興課 経済流通課	栃木の米づくりプロジェクト推進事業費	収益性の高い米づくりの実現に向け、超低コスト生産体制の確立、県オリジナル品種「とちぎの星」の品質向上、米粉用米の地域内流通拡大への取組等を支援する。		通年	158,152
14	農政部	畜産振興課	畜産競争力強化対策事業費	畜産・酪農の収益力及び生産基盤の強化を図るため、家畜飼養管理施設等の整備を支援する。		通年	1,555,000
15	農政部	畜産振興課	とちぎの畜産ブランド確立推進事業費	とちぎ和牛及び県産牛乳・乳製品の消費拡大を図るため、SNSやweb等を用いたデジタルプロモーションや消費機会の創出に係る取り組みを支援する。		通年	2,000
16	農政部	農地整備課	県単農業農村整備事業費	農業生産基盤の維持・強化を図るため、農地や水路、農道等の整備や、ため池等の施設補修などを支援する。		通年	247,420
17	農政部	農地整備課	土地改良事業計画調査費	農業生産基盤整備を推進するために必要な調査・計画策定を実施する。		通年	117,946